

# 平成29年度 事業報告書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

社会福祉法人市貝町社会福祉協議会

## 平成29年度 社会福祉法人市貝町社会福祉協議会事業報告

### 【総括】

平成29年度事業においては、国モデル事業2事業を重点的に推進し総合相談支援の推進や地域力強化事業を重点的に展開し、地域で支え合う仕組みづくりの構築を重点的に実施した。

地域福祉活動としては、モデルエリアを設定し小地域講座を公民館単位で展開しながら地域共生社会の実現に向け、権利擁護、認知症の理解講座を実施し地域で安心して生活を営み続けるための土壌づくりの機会を創出した。

### (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施

#### ①福祉サポーター養成の充実

事業推進のモデル地区を2地区(石下・多田羅)設定し、座談会を実施したのち、地域が求めている内容の講座を実施した。

地域での開催にあたっては、シニアクラブ、自治会長、公民館長なども巻き込んで事業を実施した。チラシを班回覧から全戸配付にしたことで、中学生や子育て世代の新たな層の参加者が増加した。

#### 1) 傾聴サポーターの養成

講師 話の聴き方教室 傾聴ハピネス 代表 渡邊 純子 氏

(石下地区)

30.2/1(木) 9:30~12:00 「心を癒す「傾聴」という聴き方」 15名

30.2/8(木) 9:30~10:30 「実践に向けた演習 傾聴を生かした生活」 17名

(多田羅地区)

30.2/18(日) 9:00~10:30 「心を癒す「傾聴」という聴き方」 17名

#### 2) コミュニティフレンドの養成

障害者の居場所づくり事業にて通年のボランティア活動、障害者外出訓練事業におけるサポート、保護者との懇談会の実施

(全13回) 延べ60名参加

#### 3) 災害時サポーター・安全法講座の開催

①講師 日本赤十字社 指導員 柳澤 仁美 氏

29.4.18(火) 13:00~14:20

「赤十字救急法」 12名

②講師 日本赤十字社 指導員 佐藤 英子 氏

29.7/5 (水) 10:00~11:30

「幼児安全法 (幼児・児童)」 21名

#### 4) ボランティア入門講座

(手話入門講座)

29.12/2 (土) 10:00~12:00

29.12/9 (土) 10:00~12:00

29.12/16 (土) 10:00~12:00

#### 5) 福祉教育サポーター養成講座の開催

「郷土を知ろう (福祉)」 市貝中学校第1学年児童対象

30.2/26 (月) 13:30~16:00

#### 6) 終章学理解講座

講師 話の聴き方教室 傾聴ハピネス 代表 渡邊 純子 氏

(石下地区)

30.2/8 (木) 10:30~11:30 「自分の想いを見つめ直すエンディングノート」 17名

30.2/11 (日) 9:20~11:30 「これからの自分の「在り方」と「生き方」」 23名

(多田羅地区)

30.2/18 (日) 10:30~11:30 「自分の想いを見つめ直すエンディングノート」 17名

30.2/25 (日) 9:00~11:30 「これからの自分の「在り方」と「生き方」」 17名

### ②出前福祉教育講座の充実

#### ア) 出前福祉講座の開催

町内小学校の4学年総合的な学習の時間で行われる、福祉理解学習において担当教師、企業、社協が授業プログラムを共同で立案し講師の派遣調整を行い実施した。

市貝小学校 総合的な学習の時間4学年児童31名 (全1回)

29.11/13 福祉について考えよう (フィールドワーク)

講師 NPO 法人アクセシブル・ラボ 大塚 訓平氏

赤羽小学校 総合的な学習の時間4学年児童41名 (全4回)

29.12.22 体験しよう障害者スポーツ (コントロールアタック・卓球バレー)

講師 芳賀郡障害者スポーツ指導員 水沼桂子氏 社会福祉協議会職員

30.1/22 福祉教育事前学習 講師 社会福祉協議会

30.1/24 アクセシブルな福祉 操作しよう車いす介助のコツ・障害者駐車区画について

<p>講師 NPO 法人アクセシブル・ラボ 大塚 訓平氏</p> <p>音の感覚と触れる感覚 講師 社会福祉協議会職員</p> <p>30.2/21 成果発表会（保護者参観） 講師 社会福祉協議会職員</p> <p>市貝中学校 「郷土を知ろう（福祉）」 市貝中学校第1学年児童対象</p> <p>30.2/26（月）13：30～16：00 講師 社会福祉協議会職員</p>
<p><b>イ）福祉教育・ボランティア推進の連絡会の開催</b></p> <p>校長会への職員の出席（1回）</p> <p>赤羽小学校地域連携会議への出席（2回）</p> <p>市貝小学校地域連携会議への出席（3回）</p>
<p><b>ウ）福祉教育成果物の作成</b></p> <p>赤羽小学校の保護者参観時の発表に使用する資料の作成への情報提供を行った。</p>

## (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助

誰もが心豊かに生きがいをもって自立した生活が送れるよう、仲間づくりや生きがいづくり支援を実施した。

①地域福祉座談会の実施							
学校区	地区	会場	期日	参加者	男性	女性	前年度
赤羽小学校区	赤羽	ふれあい館	8/18	8	4	4	5
	多田羅	多田羅公民館	8/20	21	7	14	5
市貝小学校区	市埴	福祉センター	8/22	10	6	4	6
	石下	石下公民館	9/3	17	10	7	15
	上根	上根公民館	8/21	8	8	0	12
	笹原田	笹原田公民館	8/23	4	3	1	3
小貝小学校区	文谷・椎谷	文谷公民館	8/24	6	1	5	3
	田野辺	田野辺公民館	8/28	5	4	1	6
	杉山	きら里館	8/29	2	2	0	3
	大谷津	大谷津公民館	8/30	0	0	0	3
	続谷	続谷公民館	8/31	9	5	4	12
	刈生田・羽仏	刈生田公民館	9/1	5	3	2	11
	塩田・竹内西	塩田公民館	9/4	6	4	2	2
見上・竹内東	琴平公民館	9/5	4	2	2	2	

大字単位（一部合同）で開催し、座談会テーマを「引きこもりがちな高齢者」に設定し、個人の活動・地域の取り組み・行政へ投げかけたいことを地域ごとにまとめた

## ②シニア組織の支援の充実

### シニア組織の支援の充実

単位シニアクラブの公民館活動を支援しながら、クラブ未設立地区の集会時などの機会にシニアクラブの活動説明などを行う。シニアクラブ会員の特技を活動に活かすために、健康講座、多世代交流学习、友愛活動などで会員一人一人の役割の創出の機会を作った。

再開設立クラブ 1クラブ (続 谷)

平成29年度末会員数 693名 (前年比40名増加)

### ア) 地域住民組織の基盤づくり

多田羅地区をモデルエリアとして成年後見制度と総合事業についての事業を実施

29.10/15 (土) 10:30~12:30 多田羅シニアクラブ・自治会員

### イ) 社会奉仕活動の推進

自治会や学校で行われる環境整備活動や、学校で行われる多世代交流学习の機会を活用し、会員一人ひとりが社会奉仕活動に取り組んだ。

#### ①シニアクラブ奉仕団社会奉仕活動の推進 (延べ175名)

市貝中学校社会奉仕活動 3回

小貝小学校社会奉仕活動 2回

市貝小学校社会奉仕活動 3回

赤羽小学校社会奉仕活動 3回

#### ②多世代交流事業の推進

市貝小学校6学年 戦争体験講話 (1クラブ協力)

赤羽小学校1、2学年 昔遊び (1クラブ協力)

#### ③シニアリーダー養成講習事業の開催

栃木県いきいきクラブ 老連大学校への参加 上根シニアクラブ1名

### ③障害者福祉支援の充実

当事者団体（町身体障害者福祉会、ひまわり会）の支援を行うと同時に、支援者組織と連携し居場所づくりや、町独自で障害者スポーツの推進をした。

#### ア) 障害者スポーツ事業の開催・参加

赤羽小学校 4 学年総合的学習（障害者福祉スポーツの理解）への支援 2 名  
29.10/14 第 2 回卓球バレー大会の主催  
いちかいスポーツレクリエーション祭への競技参加調整

#### イ) ふれあい交流学習の開催

赤羽小学校 4 学年総合的学習（障害者福祉スポーツの理解）への支援 2 名  
NPO 主催の地域食堂事業への障害者団体の参加調整

#### ウ) 障害児者外出訓練事業

身体障害者福祉会 外出訓練事業（益子町身障連と合同）  
29.7/11～7/12 福島県方面 25 名

県育成会本人部会「ダンスとスポーツを楽しむ会」 30.1/27 ひまわり会 2 名  
県育成会 60 周年記念事業 29.11/25 ひまわり会 2 名

#### エ) 心身障害児（者）レクリエーション事業（県育成会補助事業）

ひまわり会 外出訓練事業（県レクリエーション補助事業）  
29.11/17～11/18 県北方面 12 名

#### オ) 心身障害児（者）スポーツ事業（県育成会補助事業）

益子町、茂木町、市貝町 3 町合同でのスポーツ交流大会の実施  
29.7/1 ひまわり会、ボランティア 14 名  
会員外参加者 3 名

#### カ) 障害者の居場所づくりの推進

旧小貝中央小学校において、毎月第 3 日曜日に障害者の居場所づくり事業の実施  
実施回数 13 回  
参加者数 延べ 205 名  
（参加者内訳 障害児者 115 名 保護者 26 名 ボランティア 60 名 他 4 名）

### (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成

多様な福祉サービスの中から、適切なサービスが受けられるよう、福祉に関する情報発信や相談機能を強化し情報提供体制の充実を図り寄り添い支援を実施した。

#### 1) 地域福祉に関する広報・周知・啓発等情報発信の充実

- ①HPの更新(随時)
- ②SNSでの情報発信
- ③社協だよりの発行 年3回 各号3,000部印刷 公共施設に配置
- ④町内各種イベントでの啓発  
28.11/27 町民祭へのブース出展(社協・共同募金・日赤)
- ⑤町報・町政だよりの活用
- ⑥町民向け事業の広報PR(講座資料は全戸配布)

#### 2) 社会資源マップの整備

栃木県社会福祉協議会の、栃の実基金を活用した町内のボランティアデータベースの作成中であり、学校区におけるボランティア活動情報登録データベースまで完成した。

平成30年度にスマートフォン用のシステムを調整し運用開始を目指す。

### (4) 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業

住み慣れた地域や家庭で自立した心豊かな生活が送れるよう、様々なニーズに応じた福祉サービスを提供した。

#### ①権利擁護の普及・啓発活動

認知症や障害などの理由により、判断能力が不十分なため意志決定が困難な方の判断能力を補うための、権利擁護関連事業の推進及び支援を行った。

#### ア) 日常生活自立支援事業「あすてらす」の実施

- ①福祉サービスの利用援助  
福祉サービス及び就労支援利用者 1名
- ②日常的金銭管理サービス  
10名利用  
高齢者 2名  
軽度認知症高齢者 3名  
知的障害者 5名
- ③書類等預かりサービス  
マイナンバー関係書類利用 2名
- ④日常生活の見守り  
金銭管理・生活管理等の見守り利用者 10名  
(高齢者2名 知的5名 軽度認知症高齢者3名)

#### イ) 日常生活自立支援員の充実

基幹社協と協議したが、小貝地区に利用者がいない状況のため増員については見送り

#### ウ) あんしんサポート支援事業の促進

契約中 1件 (通帳・印鑑預り)

内日常生活自立支援事業「あすてらす」契約1件

#### エ) 成年後見制度普及啓発事業 (県社会福祉協議会補助事業)

多田羅地区での出張型研修会の実施

小貝地区シニアクラブ合同研修において、出張型研修会の実施

民生児童委員協議会において成年後見制度研修の実施

#### オ) 法人後見受任に向けた取組

県内市町社協及び県社会福祉協議会へ受任件数やケースについての情報の収集

### ②車いす等福祉機器・機材の無料貸出事業の推進

一時的に、福祉用具の利用が必要な方に貸出を行い、地域住民のニーズに応じた福祉機器の整備も行い、関係機関と連携して幅広く住民の方に利用しやすい環境整備も行った。

車いす無料貸出 貸出 24回

チャイルドシート 3回

### ③ひとり親家庭日常生活支援事業 【県事業】

ひとり親家庭の方が、一時的に支援を必要としている場合に家庭生活支援員の派遣をし、生活援助や保育サービス支援制度の周知を行った。

新規支援員登録 1件 (町内支援員延べ3名)

新規利用契約 1件 (町内利用者延べ3名)

### ④ソーシャルサポーター制度の推進【重点事業】

福祉協力員制度を制定し、社会福祉協議会長より21名を委嘱した。

・民生児童委員協議会で合同協議 1回

・生活困窮世帯宅清掃活動 1回

### ⑤社会福祉協議会会員制度

【強化月間】 4月1日～5月31日 (賛助会費・特別会費)

7月1日～7月31日 (普通会費)



**【平成 29 年度実績】**

普通会費 1,483,500 円 (87 自治会 2,472 戸)  
特別会費 547,000 円 (153 名)  
賛助会費 420,000 円 (39 社)

**⑥地域福祉振興基金事業の充実**

【強化月間】 11 月 1 日～12 月 31 日

**【平成 29 年度実績】**

戸別寄付 499,100 円 (86 自治会 2,495 戸)  
一般寄付 187,943 円 (6 団体、個人 1 名)

**⑦社会福祉充実残高の運用検討**

理事会及び評議員会にて社会福祉充実残高の協議を行い、法人運営体制強化に向けた新規事業の検討を開始した。

**(5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連携**

**①コミュニティワークの推進**

身近な地域で、住民相互がともに支えあい助け合い、安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して、全町域担当 CSW を配置し、地域の関係機関・団体がそれぞれの機能を発揮できるようネットワークを形成し、新たな社会資源の創出や地域ごとの課題や取り組みを可視化することを目的として地域福祉座談会を大字単位公民館で実施し、町内の地域福祉の現状の説明と住民活動の実状について説明を行ったのち、参加者による討議を行った。

**【地域福祉座談会】(再掲)**

期 間 平成 29 年 8 月 18 日～平成 29 年 9 月 5 日  
会 場 大字単位公民館 町公民館 福祉センター 計 14 カ所  
開催時刻 18:00～20:00  
参加人数 延べ 105 名

**②福祉コミュニティ形成事業**

地域住民による懇談の場を設け、地域の課題を整理し活動に展開する基盤整備を行った。  
平成 29 年度重点支援エリア (多田羅・刈生田・続谷・石下)

**視察研修事業の受入及び研修事業への協力**

**【視察研修事業の受入】**

県内 3 団体の視察研修の受入を行い、町内小地域福祉活動の取り組みの説明を行った。

- 29.6/15 芳賀町社会福祉協議会 1名  
 29.7/19 日光市社会福祉協議会 2名  
 29.12/5 栃木市大平地区社会福祉協議会 24名

**【研修事業への協力】**

県内外 6 団体の研修事業へ職員を派遣し、町内小地域福祉活動の取り組みの説明を行った。

- 29.8/7 「我が事・丸ごと」の地域づくりに関する研修会（158名対象）  
 主催 全国社会福祉協・厚生労働省 会場 灘尾ホール
- 29.11/29 北海道社会福祉協議会トップセミナー（336名対象）  
 主催 北海道社会福祉協議会 会場 がでる 2.8
- 30.1/15 地域の見守りセミナー（299名対象）  
 主催 群馬県社会福祉協議会 会場 群馬県社会福祉総合センター
- 30.1/26 市町社協職員連絡協議会“とちぎ流地域共生社会”（65名対象）  
 主催 市町社協職員連絡協議会 会場 宇都宮市総合福祉センター
- 30.2/3 日本地域福祉研究所 CSW 養成研修（19名対象）  
 主催 日本地域福祉研究所 会場 ロリエ市ヶ谷
- 30.2/20 我が事・丸ごとの地域づくりセミナー（167名対象）  
 主催 秋田県社会福祉協議会 会場 秋田県ホテルメトロポリタン

**③ボランティアセンター機能の充実**

町民が、ボランティアに関する理解と関心を深め、様々なボランティア活動への参加の機会を  
 図るとともに、ともに支えあい助けあう共助の関係づくりを支援した。

**ア) ボランティアの相談・登録・調整**

ボランティア活動に関する相談に応じながら個人や団体の登録受付を行い、ボランティ  
 アを必要とする人と活動を希望する人のマッチング、ボランティアポイント制度の窓口業  
 務を担い活動者の調整も行った。

平成 29 年ボランティアポイント	制度支援登録者	66 名
	制度利用登録者	5 名
	制度指定事業所	2 施設
ボランティアポイント制度交換数	1,340 ポイント	(67,000 円分)

<p><b>イ) ボランティア活動者への支援の推進</b></p> <p>ボランティア活動者及び団体が開催する研修等へ支援を行い、個々の資質の向上や事業企画者の行事保険加入の周知活動を行い保険業務の支援を行う。</p> <p>行事保険加入手続き                      9 件</p> <p>ボランティア活動保険手続き            1 件</p>
<p><b>ウ) 中間支援組織や NPO との連携強化</b></p> <p>町づくりや町内活動を推進する関係組織との連携強化を図り調整会議を実施した。</p> <p>中間支援組織関係者会議                      2 件</p> <p>子ども食堂関係会議（食材調整支援）      6 件</p> <p>フードドライブ調整会議                      2 件</p>
<p><b>エ) ボランティア研修事業の実施</b></p> <p>ボランティア活動者と協議の場を持ち、町内ボランティア活動についての課題や改善箇所の聞き取り及び活動に関するアンケートを実施した。</p>
<p><b>オ) 災害ボランティアセンター機能の充実</b></p> <p>町民の防災・減災の意識の向上を図ることを目的に、町民祭の会場にて炊き出し訓練を実施し 200 食、災害時非常食を 405 セット配布し災害時の情報提供を行った。</p> <p>災害時に、迅速に適切に「災害ボランティアセンター」が設置できるよう、必要資機材を保管する災害用品備蓄倉庫内に発電機を整備した。</p>
<p><b>カ) 災害情報の収集・発信及び支援活動の推進</b></p> <p>県社協や関係機関が主催する会議へ職員の派遣を行い、県内外での災害復興活動や防災研修事業に職員を派遣した。</p>

## (6) 共同募金事業への協力

<b>赤い羽根共同募金・歳末たすけあい募金運動</b>	
1) 赤い羽根共同募金の推進（募金運動 助成活動）	
戸別募金	1,467,700 円（85 自治会 2,446 戸）
街頭募金	9,226 円（道の駅）
県募金	7,212 円（4 社）
法人募金	27,196 円（22 社）
学校募金	46,882 円（4 校）
職域募金	11,369 円（3 カ所）
イベント募金	23,824 円（2 カ所）

その他の募金 2,007 円

2) 歳末助け合い募金の推進 (募金運動 助成事業)  
個別募金 954,100 円 (84 自治会 2,385 戸)

3) 県共同募金会事務担当者会議  
出席者 担当職員 会場 とちぎ福祉プラザ

#### 赤い羽根共同募金地域助成事業

石下さくら会 (シニアクラブ) 認知症理解講座 エンディングノート描き方講座  
多田羅睦会 (シニアクラブ) 認知症理解講座 エンディングノート描き方講座

### **(7) 生活福祉資金貸付事業**

生活福祉資金等貸付事業 【県社協委託事業】

臨時特例つなぎ資金事業 【県社協委託事業】

低所得者等、日常生活全般に困難を抱えている世帯に対して、継続的な相談支援（就労支援・家計指導）を行い、貸付利用者に対しては償還指導の相談に応じた。

相談件数 19 件  
申請件数 0 件  
償還指導 2 件 (教育支援資金 2 件)

### **(8) 放課後児童健全育成事業**

放課後児童健全育成事業 (町委託事業)

保護者が労働等により家庭にいない小学校全学年を対象に、放課後の生活や遊び場を提供することにより、児童の健全育成事業を実施した。

実施学区 市貝小学校  
対象学年 1 年生～6 年生  
利用児童数 延べ 8,898 人  
事業課題 兄弟で利用する場合の長期期間中の費用面について、ひとり親世帯などにとっては支払厳しくなるため年上の子を退所させる傾向が前年同様引き続き見られた。学童保育の費用の捻出をためらい、就労を短時間勤務で調整してしまうなど慢性的な困窮から抜け出せない世帯への支援に介入をした。

## (9) 心配ごと相談事業

### 心配ごと相談事業（町委託事業）

心配ごと相談（町受託事業） 心配ごと相談員

開催日数 49日

相談件数 12件

心配ごと相談については、必要に応じて社協職員の同席や、総合相談窓口に引き継ぎし途切れない相談体制で対応した。

## (10) 配食サービス事業

### 配食サービス事業（町委託事業）

ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯に、定期的な訪問による食事の提供により、健康管理及び安否確認を行った。（毎週水曜日 祝日を除く）

実施回数 48回 延べ配達数 2,134食

調理ボランティア 延べ 259名 運転ボランティア 延べ 166名

## (11) 生きがいデイサービス事業

### 生きがい対応型デイサービス事業（町受託事業）

60歳以上のひとり暮らし高齢者を対象に、社会的孤立の不安解消と自立生活の助長及び要介護状態予防のため、いきいきサロンを開催した。

サロン開催日数 17回 延べ利用者数 311名

送迎ボランティア活動数 延べ 33名

## (12) 緊急一時支援事業

### 社会福祉協議会小口資金貸付事業の管理

日常生活全般において、一時的に困窮している状態の世帯に対し、生活の維持が継続できるような金銭での支援を実施した。

申請件数 31件（前年比16件増）

承認件数 30件

不承認件数 1件

貸付総額 502,843円（前年比175,643円増） 未収金 136,200円（H30年6月児童手当担保）

複数回利用する世帯が多いため、2回目の利用時には相談支援の同意書の承諾をもらい、早期の家計支援に入ること、家庭の状況の把握を行いながら負債を抱えない生活方法などの助言を行っているも、クレジットカードキャッシング、各種手当、各種給付を充てに収入額以上の生計を立てているため債務残高が減らない世帯が多い傾向にある。

#### セーフティーネット事業の推進（緊急一時食糧支援事業 フードバンク）

日常生活全般において、一時的に困窮している状態の世帯に対し、生活を最低限度維持できる分の食糧等の支援を実施した。

支援総数 21 世帯 提供食数 411 食

申請件数 9 世帯 支援家族人数 13 名

歳末助け合い支給世帯 12 世帯 支援家族人数 36 名

寄付件数 12 件（2 団体、10 名）

寄付物資 玄米、缶詰、インスタント食品、衣類、おむつ、家電製品

平成 29 年度の利用傾向として、様々な支援機関が相談者世帯に介入することで家計相談などを実施することにより、食材の一部の提供で生活を維持できる世帯が多くみられた。特に、米を必要としている世帯が多かったため、当該世帯と農家と直接的な関係を繋ぐことも調整をしたことで、困窮世帯が安価で食材が手に入るようになった。

その他、家電の寄付相談もあったため必要に応じて調整を行った。

#### ひとり親家庭向け小口資金貸付事業 【県事業】

平成 29 年度 貸付件数 1 件

母子父子家庭の緊急を要する一時的な支出に対して小口資金の貸付制度を周知するも、即日貸付がされる社協小口貸付制度を利用する傾向にあった。

### **(13) 総合相談体制整備事業**

#### 国モデル事業 地域力強化事業の推進 【町・国受託事業】

地域共生社会の実現に向け、様々な生活課題を抱えている方々が、住み慣れた地域で安定した生活ができるよう、CSW による適切な情報提供、助言・指導等の早期な支援を行いながら、継続的な支援が必要な方には自立に向けた支援プランを作成し、関係機関や団体等と連携して包括的な支援を行うと同時に、共助の基盤づくりにも取り組んだ。

#### **【総合相談実績】**

相談支援実績 49 件（男性 24 件 女性 25 件）

初回相談経路 訪問相談 8 件 来所 13 件 電話 13 件 関係機関紹介 10 件

その他 5 件（アンケート返送者（1）地域活動会場（2）座談会会場（2））

#### 【相談傾向】

相談内容の傾向としては、福祉サービスの利用に関することや家計・生活費等に関するものが多く、次いで、近隣住民との関係、土地の問題、就労に関してとなった。いずれの相談においても共通していたことは、家族や知人などに相談が出来ず一人で抱え込んでしまい、不安感から心身の状態を崩す方が多い傾向にあった。

農業と福祉の連携を図り、生活困窮関連相談者を就労に繋げることができ就労から生活費用の確保などにも繋がったことや、アパート経営者と連携し居住空間の確保、事業経営者との連携より就労枠の開拓なども実施した。

#### 国モデル事業 総合相談支援センター事業の充実 【町・国受託事業】

平成29年4月1日より市貝町保健福祉センター内に総合相談支援センターが立ち上がったため、相談支援包括化推進員2名を出向させ、総合相談支援センターの初期相談窓口の役目を担った。

また、出張地域巡回型の相談機能を強化させるためアウトリーチ調査を実施したことで、相談者の早期発見や、複合問題世帯などの発見にも繋がった。

#### 【総合相談実績】

相談支援実績 35件（男性19件 女性16件）

初回相談経路 本人来所4件 本人電話1件 関係機関紹介3件 その他27件

#### 【調査訪問】

対象者 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査対象の高齢者  
(要支援要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者うちアンケート未返信者)  
415名中、心身状態が健全な状態であると把握している者を除く390名

訪問調査数 262名（男性123名 女性139名）

訪問不在者 128名（3回の訪問を実施するも不在だった件数）

### (14) 相談支援事業の経営

#### 障害者相談支援事業

相談支援専門員養成研修に職員2名を受講させ、研修修了者を相談支援専門員として2名配置した。

### (15) その他この法人の目的達成のために必要な事業

#### 日本赤十字社社資の推進

【強化月間】5月1日～5月31日

戸別募金	1,220,900 円 (87 自治会 2,441 戸)
個別募金	30,000 円 (1 名)
<b>善意寄付事業の推進</b>	
町民より寄付のあった金品や物品を、日常生活に支障をきたしている方へ支援物資として配付を行い、相談支援の機会の確保に努めた。	
金品寄付	187,943 円 (6 団体、個人 1 名)
物品寄付	12 品目 (2 団体、個人 10 名)
イベント用器具、野菜、福祉用具、飲料物、タオル、チャイルドシート	
<b>町内福祉団体の育成・支援事業</b>	
町内にある福祉団体への支援を行い、地域内外での主体的な当事者組織としての活動を推進できるよう支援を行った。	
1) いちかいシニアアクティブクラブ	(事業支援・事務支援・会計支援)
2) 市貝町身体障害者福祉会	(事業支援・事務支援・会計支援)
3) 市貝町ひまわり会	(事業支援・事務支援・会計支援)
4) 市貝町母子寡婦福祉会	(事業支援・事務支援・会計支援)
5) 栃木県ひとり親家庭福祉連合会	(事務支援)
6) 市貝町更生保護女性会	(事務支援)
7) 市貝町遺族会 英霊殿護持会	(事業支援・事務支援・会計支援)
8) 市貝町ボランティア連絡協議会	(事業支援・事務支援)
9) 市貝町赤十字奉仕団	(事業支援・事務支援・会計支援)
10) サークル活動団体	(事業支援・事務支援)

## (16) 法人の組織・機能強化

法人の組織強化に努め、職員のスキルアップを図った。

### 理事会・評議員会の開催

法人の決定機関において、重要項目の協議を行い社会的包括に向けた事業推進及び法人運営を実施した。

#### 【理事会】

第 1 回 平成 29 年 5 月 30 日

議案第 1 号 平成 28 年度事業報告及び決算について

議案第 2 号 社会福祉充実計画について

議案第 3 号 役員の報酬及び費用弁償に関する規程について

議案第 4 号 役員の選任について

議案第 5 号 定時評議員会の開催について



第2回 平成29年6月13日

議案第1号 会長及び副会長の選任について

議案第2号 評議員選任・解任委員会委員の選任について

第3回 平成29年10月16日

議案第1号 評議員の推薦及び評議員選任・解任委員会の開催について

議案第2号 平成29年度共同募金配分計画について

議案第3号 各種規程の改正について

第4回 平成30年3月15日

議案第1号 平成29年度補正予算について

議案第2号 平成30年事業計画(案)について

議案第3号 平成30年度予算(案)について

議案第4号 各種規程の制定及び改正について

報告第1号 社会福祉業務指導監査結果について

報告第2号 会長の職務執行状況の報告について

【評議員会】

第1回 平成29年6月13日

議案第1号 平成28年度事業報告及び決算について

議案第2号 社会福祉充実計画について

議案第3号 役員の選任について

議案第4号 役員の報酬及び費用弁償に関する規程について

第2回 平成30年3月27日

議案第1号 平成30年度事業計画(案)について

議案第2号 平成30年度予算(案)について

報告第1号 社会福祉業務指導監査結果について

報告第2号 会長の職務執行状況の報告について

【評議員選任・解任委員会】

平成29年11月10日 市貝町保健福祉センター

議案第1号 評議員の選任について

【決算監査】

平成29年5月15日 市貝町保健福祉センター

### 経営の透明性の向上

法人組織の透明性を図るため、HP や広報誌を用いて予算決算、事業計画報告、財務諸表、現況報告書の開示を行った。

### 地域福祉活動計画の進行管理

地域福祉活動計画を基に事業を展開し、H29 年度は地域福祉協力員を 21 名配置した。

### 法人役職員の研修事業

- 1) 社会福祉協議会トップセミナー (県社協主催)  
出席者 会長 事務局長  
会 場 とちぎ福祉プラザ
- 2) 社会福祉協議会管理職研修会 (年 2 回) (県社協主催)  
出席者 事務局長  
会 場 とちぎ福祉プラザ
- 3) 生活福祉資金担当者研修会 (県社協主催)  
出席者 担当職員  
会 場 とちぎ福祉プラザ
- 4) 経理・労務管理関連研修会 (県社協主催)  
出席者 担当職員  
会 場 とちぎ福祉プラザ
- 5) コミュニティワーク研修会 (県社協主催)  
出席者 担当職員  
会 場 とちぎ福祉プラザ 那須町
- 6) 相談支援包括化推進員研修会 (3 回) (厚生労働省 全国社会福祉協議会 共催)  
出席者 包括化推進員 CSW  
会 場 東京都内
- 7) 放課後児童支援員研修事業 (県主催)  
出席者 学童保育事業担当者  
会 場 宇都宮市内 茨城県
- 8) 社協職員初任者研修会 (県社協主催)  
出席者 担当職員  
会 場 とちぎ福祉プラザ

### ⑤職員のスキルアップ事業

職員の資質向上を図るため、日本地域福祉研究所が主催する CSW の養成研修等に職員を参加させた。